



ロシア・ウクライナ情勢の 影響に関する開示例

株式会社東京証券取引所 上場部

2022年3月17日

「ウクライナおよびロシアにおける事業について」（2022年3月10日）※抜粋

ウクライナには、日立グループのGlobalLogic社（米国本社）のエンジニアリング拠点がありますが、同拠点の従業員および家族は、事業継続計画に基づき、安全を最優先としてウクライナの安全な場所や他国への避難を進めています。また、従業員の移動中はサービスが一部滞ることもありましたが、徐々に顧客とのプロジェクトを再開しており、通常のオペレーションを取り戻しつつあります。ソフトウェアエンジニアリングサービス事業の性質上、従業員はパンデミックが生じた際の対応と同様、遠隔地から業務を遂行することができ、現在、同社のオペレーションに大きな影響は生じていません。

また、ロシアにおける事業については、日立グループは当面の間、ロシアへの輸出およびロシアにおける製造拠点の稼働（市民生活に欠かせない電力設備を除く）を順次停止していくこととしました。

なお、日立グループのロシア向け売上収益は、2022年3月期連結売上収益見通し10兆円に対して約0.5%で、その過半が建設機械事業です。また、GlobalLogic社のウクライナにおける開発拠点が担う売上収益は、2022年3月期連結売上収益見通しの約0.3%です。

現時点で、ウクライナおよびロシアの情勢変化による当社の2022年3月期の業績への大きな影響はない見通しです。当社では、すでに立ち上げている対策本部を中心に、引き続き状況を注視した上で適切な対応を行ってまいります。今後の情勢の変化に伴い、当社業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせします。

- ▶ ロシア・ウクライナ両国における事業の状況と今後の対応方針について開示
- ▶ 公表済みの業績予想について、ロシア・ウクライナに関連する収益が占める割合を示して影響度を説明

「ロシア・ウクライナ情勢による当社事業への影響について」（2022年3月7日）

※抜粋

ロシア・ウクライナ情勢による当社グループへの現時点の影響について、欧州およびロシアにおける事業展開と併せて、以下の通りお知らせします。

本件に関し、引き続き状況を注視した上で、適切な判断を行っていく所存です。

1. 当社グループの欧州（含むロシア）における事業展開について

当社グループは、ロシアを含む欧州において、主に建築用・自動車用ガラス事業を展開しており、事業規模は以下の通りです。ロシア事業の個別内訳は開示していませんが、欧州事業に占めるロシアの割合は、売上高で10%弱、従業員数で10%強です。

（2021年度実績）

	全社	欧州
売上高	16,974億円	3,980億円 (うちロシア10%弱)
営業利益	2,062億円	375億円
従業員数	55,999人	16,975人 (うちロシア10%強)

2. 現時点での影響について

ロシアで生産する建築用・自動車用ガラス製品は、主にロシア国内で販売しています。このため、現時点で経済制裁などによる影響は発現していません。

なお、欧州の建築用・自動車用ガラス事業において、製造工程の燃料として天然ガスを使用しており、天然ガス価格の高騰が続いた場合、同事業の収益が影響を受ける可能性があります。

今後情勢の長期化に伴い、当社業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせします。

- ▶ ロシアにおける事業規模について、売上高等に占める割合を示して説明
- ▶ 現時点における影響に加え、資源価格の高騰が続いた場合のリスクを開示

「当社ロシア向け取引及び同国内における事業への対応方針とその影響について」
(2022年3月15日) ※抜粋

ウクライナ情勢による当社グループのロシア向け取引及び同国内における事業に関し、現時点での対応方針及び業績への影響見込みについて、以下の通りお知らせします。

1. 現時点での当社グループのロシア事業への対応方針について

- ① 欧州販売子会社よりのロシア向け取引につきましては、既に停止いたしました。
- ② 連結子会社であるOkil-Holding, JSCおよびOkil-SATO X-Pack Co.,Ltdを通じ、商品ラベルなどを提供するプライマリーラベル事業をロシア国内で展開しておりますが、国際社会が強調して同国に対する制裁措置を取る中、本件に関する状況を引き続き注視し、あらゆる選択肢を排除せず適切に対応してまいります。
尚、ロシアにおける事業規模は、2020年度実績で売上高73億円、営業利益5億円であります。

2. 現時点での影響について

2022年3月期の連結業績への与える影響は現時点では軽微と考えますが、今後ウクライナ情勢の長期化に伴い、当社グループ業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせいたします。

- ロシア関連事業の対応状況や方針について説明
- ロシアにおける事業規模として、売上高や営業利益の実績値を開示

「ロシア・ウクライナ情勢による当社グループの業績への影響等について」
(2022年3月8日) ※抜粋

当社グループでは、主にEコマース事業・グローバルコマース部門においてロシア、ウクライナを含む118の国と地域のお客様へサービスの提供を行っておりますが、ロシア・ウクライナ情勢および、その影響等による原油価格の上昇が当該事業に与える影響が懸念される状況が続いておりますので、当社グループの業績への影響と今後の見通しについて下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 国際物流の状況及び業績への影響について

当社グループのtenso(株)が運営する海外消費者向け購入サポート事業「Buyee」と海外転送事業「転送コム」において、国際物流パートナーを通じて海外への発送を行っておりますが、各物流パートナーがロシアおよびウクライナ向けの配送を見合わせていることから、両事業におきましてロシア、ウクライナ向けの発送を一時的に停止しております。しかしながら、両国向けの流通総額は同社の流通総額の1%未満であり、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。また、昨年より、ロシアを戦略的重点地域として位置付けておりましたが、同国向けの各種プロモーション施策の実施についても見合わせております。

また、当社グループの(株)シヨップエアラインが運営する国内消費者向けグローバルショッピング事業「セカイモン」において、欧州から日本への貨物便がキャンセルされている影響で、同社サービスの配送に遅れが生じております。しかしながら、配送停止には至っておらず、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

▶ 事業に生じている影響を詳細に説明するとともに、KPI（流通総額）を用いて業績への影響度を開示

▶ 原油価格上昇による影響や対応、見通しにも言及

2. 国際配送料について

上記配送の停止・遅延の影響に加え、かねてより原油価格の上昇等により世界的に物流費用の高騰が続いております。当社グループも燃油サーチャージなどの追加費用の発生の影響を受け、やむを得ず、3月14日より「Buyee」において、国際配送料の値上げを実施いたします。値上げ後も、引き続き競争力のある国際配送料の提供が可能であると考えております。

なお、引き続き国際物流費用の値上げ圧力は強い状況が続くと考えており、各物流パートナーとの連絡を密に取り状況を注視してまいります。

3. 今後の見通しについて

ロシア・ウクライナ情勢および、それに起因する原油価格の上昇等の今後の見通しについては、不透明な状況であります。当社といたしましては、あらゆるリスクを想定し可能な限りの対策を講じてまいります。また、今後も重要な事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

各サービスの配送状況、配送料金等についての最新の情報につきましては、それぞれのサービスサイトにてお知らせしてまいります。

「世界的な資源高に伴う電力価格高騰による当社業績への影響について」
(2022年3月7日) ※抜粋

当社は2022年2月25日に「よくある質問と回答（2022年2月）」にて、月次のQ&A開示を行いました。その後、深刻度を増しているロシア・ウクライナ情勢の影響により、世界的な資源高がさらに進行し、国内の電気料金及び電力卸市場価格への波及が懸念される状況が続いています。このような経営環境の変化を受け、投資家の皆様が気にされているであろうポイントについて迅速に開示させていただき趣旨で、当社にとっての影響を下記のとおり開示させていただきます。

総括

1. 電気料金及び電力卸価格の高騰は、当社に対してポジティブとネガティブの両方の効果があります。プラットフォーム事業において、電力切替需要の高まりにより申込件数が好調に推移する一方、当社にとっての売上である電力会社からの一時報酬が減額される可能性が高まっております。

2. 2022年2月10日に発表した2022年12月期通期連結業績予想では、公表時点における資源価格高騰の影響を一定程度織り込んでおります。一方で、その後のロシア・ウクライナ情勢の変化により、状況は公表時点よりも悪化しているものと認識しております。現時点では業績予想の修正等の必要性は認識しておりませんが、今後も状況を注視し、必要に応じて影響を開示してまいります。

3. (省略)

- 投資者の関心を踏まえ、資源高による自社事業への影響について開示
- 公表済みの業績予想における前提条件の変化に言及
- 顧客動向等を踏まえ、ポジティブ／ネガティブな影響の両面から具体的に説明

当社にとってポジティブな影響

1. 資源高を受けた電気料金の値上げ（燃料調整費の高騰を含む）により、消費者の電気代が約20～30%上昇しており、電気代節約のために電力会社を変更するニーズが増加しております（2021年12月の申込件数は前年比約100%増）。また、当社にとっては、電気代削減の方法をお調べいただいたユーザー様の当社サービスの認知度向上にもつながっていると考えております。

2. 一部の電力会社（石油会社系の新電力等）は、資源高により利益が増加している状況です。そのため、電力会社の中には、ユーザー獲得に積極的な会社もあり、これらの会社に対して、当社のプラットフォーム事業を通じた切替増加も期待される状況にあります。

3. ～4. (省略)

当社にとってネガティブな影響

1. 一部の電力会社（主に中小の新電力各社）においては、特に利幅が比較的薄い法人ユーザーの新規獲得意欲が減退し、新電力における高圧部門の契約口数の減少する動きが見られます（最新データである2021年11月時点で前月比減少）当社にとっては、ユーザーからの切替ニーズは高い状況であるものの、その機会を十分に生かしきれていない状況です。

2. 世界的な資源価格の高騰を受けた電力会社のコスト高は、「燃料費調整制度」として、四半期ごとにユーザーの電気料金に反映される仕組みとなっています。しかしながら、調整される電気料金の幅には上限があることから、電力会社には一定のコスト負担が生じています。また、新電力会社の電源調達の観点では、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受け世界的なエネルギー価格高騰の見通しが長期化する中、電力卸価格だけでなく、発電事業者との相対契約の価格も上昇している状況だと認識しております。
新電力各社にとっては今後のコスト動向が不透明な状況であることから、足元では顧客獲得意欲の減退があり、当社が電力会社から受領している一時報酬が減額される動きがみられます。

(ご参考) 海外における開示例

「Deutsche Bank reports very limited Russia exposure」(ロシア向けエクスポージャーが限定的であることを報告)
(2022年3月9日) ※抜粋

Deutsche Bank has reduced its Russian exposure and local footprint significantly since 2014, with further reductions in the past two weeks. “Our direct exposures are currently very limited and tightly managed. Second- and third-order effects of the current situation, including sanctions and cybersecurity risk, are being carefully evaluated and monitored,” said Stuart Lewis, Chief Risk Officer and Member of the Management Board.

Credit exposures to Russia and Ukraine account for a very small portion of the bank’s overall loan portfolio and are protected by a number of risk mitigants. These include offshore collateral and financial guarantees, while market risk exposures have been significantly reduced prior and subsequent to Russia’s invasion of Ukraine.

As of December 31, 2021, the bank’s credit exposure to Russia and Ukraine was as follows:

- Net loan exposure to Russia of € 0.6 billion after taking account of guarantees and asset collateral. Gross loan exposure was € 1.4 billion, around 0.3% of the overall loan book. The bank’s net exposure comprises:
 - o € 0.5 billion to large Russian companies with material operations and cashflow outside Russia (€ 1.1 billion gross), booked offshore and with de minimis onshore exposure
 - o € 0.1 billion from loans to subsidiaries of large multinational companies (€ 0.3 billion gross), predominantly guaranteed by parent companies, of which around 50% booked offshore
- Net loan exposure to Ukraine of € 42 million (€ 0.6 billion gross)
- The vast majority of Deutsche Bank’s derivative exposure to Russia has been unwound. The remaining exposure presents no material credit risk as the bank has a net liability position
- Offshore loans to counterparties with a Russian connection by the wealth management business were adequately collateralised, and the collateral is not linked to Russia

- リスク軽減の取組みや責任者による現状認識について説明
- ロシア・ウクライナ向け貸付金残高の状況や貸付金全体に占める割合を具体的に開示

「Russia Business Update and Revised Guidance」(ロシア事業に関するアップデート及び業績見通しの修正)
(2022年3月11日) ※抜粋

Building on our announcement of 9th March 2022, we have now completed the review of our presence in Russia. The context is highly complex, exceptionally fast-moving and volatile.

We have concluded that BAT's ownership of the business in Russia is no longer sustainable in the current environment.

Today, we have initiated the process to rapidly transfer our Russian business in full compliance with international and local laws. Beyond continuing to pay our 2,500 employees, we will do our utmost to safeguard their future employment.

Upon completion, BAT will no longer have a presence in Russia.

Following our decision today, and in light of the continuing uncertainty related to Ukraine and Russia and the possible indirect impact on the rest of the Group, we consider it prudent to revise our guidance for full year 2022. We now expect constant currency Group revenue growth of 2% to 4% and Mid-Single Figure constant currency adjusted diluted EPS growth. In 2021, Ukraine and Russia accounted for 3% of Group revenue and a slightly lower proportion of adjusted profit from operations.

- ロシアにおける事業に関して、継続可能ではないとの認識を開示
- 業績見通しを修正するとともに、ロシア・ウクライナ両国が収益に占める割合の実績を明示

「IPG Photonics Announces Continued Production at Russian Operations」(ロシア事業における生産継続を発表)
(2022年3月3日) ※抜粋

IPG has major production and R&D facilities as well as close to 2,000 employees located in Russia. These facilities supply components that Germany and the U.S. use in production and provides finished products to China and the U.S. In 2021, IPG's Russian operations supplied approximately \$100 million of finished product for the Chinese market. Historically, sales to Russian customers have been nominal, totaling \$30 million in 2021.

Sanctions will increase lead times and shipping costs for components and lasers to and from IPG's Russian operations. As part of contingency planning, IPG already has built several months of critical inventory in Russia to support sales. The Company's Russian facility is currently able to ship optical and other components to IPG affiliates from Russia. In the event that sanctions or other developments resulting from the ongoing Russia-Ukraine war substantially limit IPG's ability to export optical or other components to or from Russia, the Company's sales may be materially impacted.

IPG is executing on contingency plans that include increasing manufacturing capacity and inventories of critical components in Germany and the U.S., and qualifying third-party suppliers to reduce reliance on Russian operations. Management believes that the Company can start to reduce the reliance on components sourced from Russia within a few months and substantially reduce the risk related to sourcing these components from Russia in six to nine months. Management continues to assess the impact of the announced sanctions and will monitor any new sanctions.

The current cash balance in Russia is less than 1% of total current cash and the Russian operations are self-funding. To preserve cash, IPG also suspended further capital investment in Russia other than for maintenance and non-material items. IPG has no operations in Ukraine.

On February 15, 2022, IPG provided earnings guidance for the first quarter of 2022. The estimates included in such guidance were current as of the date given and are not being updated or reaffirmed by this news release. Given the rapidly evolving situation, increased risk and uncertainty, IPG is withdrawing the annual guidance.

- ▶ 主要な生産・開発拠点をロシアに有しており、出荷額等を用いて定量的に重要性を説明
- ▶ ロシアへの経済制裁等によって生じる影響やリスク、対応について開示